

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月28日

上場会社名 株式会社 商船三井 上場取引所 東
 コード番号 9104 URL <https://www.mol.co.jp/ir/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 橋本 剛
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 園田 早苗 TEL 03-3587-6224
 定時株主総会開催予定日 2023年6月20日 配当支払開始予定日 2023年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,611,984	27.0	108,709	97.6	811,589	12.4	796,060	12.3
2022年3月期	1,269,310	28.0	55,005	—	721,779	440.2	708,819	687.1

(注) 包括利益 2023年3月期 992,444百万円 (27.7%) 2022年3月期 776,951百万円 (931.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	2,204.04	2,196.51	49.8	26.0	6.7
2022年3月期	1,970.16	1,960.97	76.5	30.2	4.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 668,435百万円 2022年3月期 657,375百万円

(注) 2022年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	3,564,247	1,937,621	54.0	5,322.35
2022年3月期	2,686,701	1,334,866	47.4	3,532.32

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,925,346百万円 2022年3月期 1,274,570百万円

(注) 2022年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	549,925	△281,995	△281,709	91,047
2022年3月期	307,637	△107,450	△191,784	97,135

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	300.00	—	900.00	1,200.00	144,240	20.3	15.6
2023年3月期	—	300.00	—	260.00	560.00	202,444	25.4	10.5
2024年3月期(予想)	—	100.00	—	80.00	180.00		31.0	

(注) 2022年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	747,000	△9.1	50,000	△10.9	105,000	△82.5	120,000	△80.1	332.22
通期	1,490,000	△7.6	105,000	△3.4	200,000	△75.4	210,000	△73.6	581.38

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：有
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 15「3. 連結財務諸表及び主な注記（5） 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年3月期	362,010,900株	2022年3月期	361,885,833株
2023年3月期	263,310株	2022年3月期	1,054,725株
2023年3月期	361,183,288株	2022年3月期	359,778,363株

（注）2022年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	821,375	7.3	61,705	84.9	469,984	80.6	462,022	71.1
2022年3月期	765,214	30.7	33,376	—	260,240	—	270,004	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2023年3月期	円 銭 1,279.16	円 銭 1,274.79
2022年3月期	750.46	746.96

（注）2022年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,595,956	655,609	41.0	1,810.77
2022年3月期	1,231,491	419,739	34.0	1,161.06

（参考）自己資本 2023年3月期 655,059百万円 2022年3月期 418,957百万円

（注）2022年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、タンカー事業や自動車船事業が好調であったこと、またコンテナ船事業を運営する当社持分法適用会社OCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD. からの受取配当金が大幅に増加したこと等により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期（累計）	375,000	△7.8	22,000	△15.8	115,000	△30.4	130,000	△22.9
通期	730,000	△11.1	50,000	△19.0	150,000	△68.1	160,000	△65.4

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績見通しの適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績見通しの前提となる条件及び業績見通しのご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2～5「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算短信補足資料は当社ホームページ上に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
4. 参考資料	23
(1) 四半期毎の業績推移	23
(2) 減価償却の状況	24
(3) 有利子負債残高	24
(4) 海運業船腹量	24
(5) 為替情報	24
(6) 船舶燃料油価格情報	24
(7) 海運市況	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	増減額/増減率
売上高 (億円)	12,693	16,119	3,426 / 27.0%
営業損益 (億円)	550	1,087	537 / 97.6%
経常損益 (億円)	7,217	8,115	898 / 12.4%
親会社株主に帰属する 当期純損益 (億円)	7,088	7,960	872 / 12.3%
為替レート	¥111.52/US\$	¥134.67/US\$	¥23.15/US\$
船舶燃料油価格 ※	US\$585/MT	US\$745/MT	US\$160/MT

※平均補油価格(全油種)

当期の業績につきましては、売上高1兆6,119億円、営業損益1,087億円、経常損益8,115億円、親会社株主に帰属する当期純損益は7,960億円となりました。

なお、当社持分法適用会社OCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD. (以下「ONE社」)における利益の積み上げなどにより、営業外収益で持分法による投資利益として6,684億円を計上いたしました。うち、同社からの持分法による投資利益計上額は6,208億円となります。

セグメントごとの売上高及びセグメント損益(経常損益)、それらの対前期比較及び概況は以下のとおりです。

上段が売上高(億円)、下段がセグメント損益(経常損益)(億円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	増減額/増減率
ドライバルク事業	3,607	4,296	688 / 19.1%
	432	576	143 / 33.3%
エネルギー事業	2,940	3,887	947 / 32.2%
	198	395	197 / 99.6%
製品輸送事業	5,153	6,773	1,619 / 31.4%
	6,629	7,054	424 / 6.4%
	うち、コンテナ船事業	566	530
不動産事業	6,340	6,201	△138 / △2.2%
	389	395	6 / 1.7%
関連事業	97	81	△16 / △17.0%
	445	571	125 / 28.2%
その他	△23	△5	17 / -%
	157	196	39 / 24.8%
	27	17	△9 / △34.7%

(注) 「売上高」は外部顧客に対する売上高を表示しております。

(A) ドライバルク事業

ケープサイズの市況は、上半期は堅調なインド向け石炭需要を背景に5月中旬をピークに上昇しましたが、世界経済の先行き不透明感及び新型コロナウイルス感染症の規制緩和・撤廃による船腹稼働率上昇に起因する船腹需給の緩みを受けて夏場にかけて大幅に下落しました。下半期は一時的に上昇する局面がみられたものの、上値の重い展開が続きました。パナマックス及びハンディマックス船型以下の市況は、上半期は石炭・穀物の堅調な輸送需要により高水準でスタートしましたが、7月以降は世界経済の減速及び中国向け荷動きの減少により次第に軟化し、下半期も中国向け石炭や、南米積穀物、鋼材等の荷動きの減少により、概して弱い基調で推移しました。

市況は軟化したものの、長期契約の安定的な履行とオープンハッチ船や多目的船事業の貢献に加え、当社連結子会社において、持分法適用会社GEARBULK HOLDING AGに対する貸付金について過去計上していた貸倒引当金の一部を同社財務状況改善に伴い戻し入れたため、前期比で増益となりました。

(B) エネルギー事業

＜タンカー＞

原油船は、ロシアのウクライナ侵攻によるトレードパターン変化に伴い、トンマイルの伸長及び米国の戦略備蓄放出等を背景に、夏場以降の市況は堅調に推移しました。石油製品船は、原油船同様ロシア出し石油製品の代替調達によるトンマイルの伸長もあり、年間を通じて堅調な荷動きとなりました。

好調な市況環境に加えて、安定的な長期契約の履行やコスト削減に努めた結果、タンカー事業全体では前期比大幅増益を達成しました。

＜オフショア＞

FPSO事業は、新たに2隻竣工したほか、既存の長期貸船契約により引き続き安定的な利益を積み上げました。

＜液化ガス＞

LNG船事業は、既存の長期貸船契約により引き続き安定的な利益を確保する中、一部長期契約の満了の影響もあり、前期比で減益となりました。FSRU事業は、既存船の短期契約への投入により、前期比で損益改善となりました。

(C) 製品輸送事業

＜コンテナ船＞

当社持分法適用会社ONE社において、上半期は北米・欧州航路を中心に旺盛な輸送需要が継続しましたが、下半期は夏場以降港湾の混雑緩和に加え、顕著となった北米商品在庫の積み上がりとインフレ進展による欧州での消費減退に伴い、船腹供給量の回復と輸送需要の急激な減退により短期運賃市況が急速に弱含みしました。しかしながら、上半期における利益の積み上げもあり、結果として前期並みの損益を維持しました。

＜自動車船＞

世界的な半導体不足や新型コロナウイルス感染症拡大の影響により完成車荷動きが変動する中、柔軟に配船計画を見直すことで前期並みの輸送台数を確保しました。輸送効率の改善にも努めた結果、前期比で増益となりました。

＜港湾・ロジスティクス＞

港湾事業は、夏場以降の北米コンテナターミナルでの混雑緩和を受けて荷動きが正常化する中でもコンテナ取扱量は堅調に推移しました。ロジスティクス事業は、航空・海上運賃市況軟化の影響を受けましたが、上半期で積み上げた利益の貢献もあり前期比で増益となりました。

＜フェリー・内航RORO船＞

旅客に関しては、新型コロナウイルス感染症拡大による行動制限が緩和され、前期比で乗船客数が大幅に回復しました。物流に関しては、自動車部品関連の回復が遅れているものの、概ね安定的に推移した結果、フェリー・内航RORO船事業全体で、前期比で損益改善となりました。

(D) 不動産事業

当社グループの不動産事業の中核であるダイビル(株)が保有する一部オフィスビルの建替えに伴い若干の減益となりましたが、概ね安定的な損益で推移しました。

(E) 関連事業

クルーズ事業は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた行動制限が緩和されたことにより需要が回復し、営業運航の増加により、前期比で損益改善となりました。曳船事業は各社各港において状況に差はあるものの、作業対象船の入出港数の増加や作業料金改定などにより、前期比で増益となりました。

(F) その他

主にコストセンターであるその他の事業には、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業などがありますが、前期比で減益となりました。

②今後の見通し

	当期実績 (2023年3月期)	次期(見通し) (2024年3月期)	増減額/増減率
売上高 (億円)	16,119	14,900	△1,219 / △7.6%
営業損益 (億円)	1,087	1,050	△37 / △3.4%
経常損益 (億円)	8,115	2,000	△6,115 / △75.4%
親会社株主に帰属する 当期純損益 (億円)	7,960	2,100	△5,860 / △73.6%

	(通期実績)	(通期見通し前提)	
為替レート	¥134.67/US\$	¥125.59/US\$	△¥9.08/US\$
船舶燃料油価格 全油種 ※1	US\$745/MT	—	—
船舶燃料油価格 HSF0 ※2	—	US\$520/MT	—
適合燃料油価格 VLSFO ※3	—	US\$640/MT	—

※1 平均補油価格(全油種)

※2 HSF0(High Sulfur Fuel Oil) 平均補油価格

※3 VLSFO(Very Low Sulfur Fuel Oil) 平均補油価格

次期2024年3月期より、新たに策定した商船三井グループ経営計画「BLUE ACTION 2035」に則り、従来の「不動産事業」に加えて、「製品輸送事業」に含めていた「フェリー・内航RORO船事業」及び「関連事業」に含めていた「クルーズ事業」を合わせた「ウェルビーイングライフ事業」を報告セグメントとして新設し記載する方法に変更します。

(A) ドライバルク事業

ドライバルク船の市況は、世界経済の回復に伴う荷動きの増加と、新造船供給が限定的となる見込みから、概して底堅く推移するものと想定していますが、経済回復の遅れ等のリスクが顕在化すれば上値が重い状況が継続することも想定されます。しかしながら、パナマックス船型以下については船と貨物のボリュームをバランスさせているため、今後の市況変動が損益へ与える影響は限定的です。一方、ケープサイズでは一部専用船契約満了等の影響もあり、ドライバルク事業全体では減益を見込んでおります。

(B) エネルギー事業

原油船は、中国の経済活動回復による需要増加や対ロシア制裁によるトンマイル伸長の継続も見込まれることから、荷動き及び市況は堅調に推移すると見込んでおります。また、石油製品船は、欧米のロシア出し石油製品の禁輸措置に伴う、代替調達によるトンマイルの伸長が継続することが予想され、市況は堅調に推移すると想定しております。

オフショア事業は、既存の長期貸船契約により安定的な利益を確保することに加えて、2023年度内に更に追加でFPSOの貸船開始を予定しております。

液化ガス事業のうち、LNG船事業は既存の長期契約の履行によって引き続き安定利益を維持します。FSRU事業は、既存船の短期契約が終了し、新規プロジェクト投入までの端境期を迎えるため減益を見込んでおります。

以上の見通しより、エネルギー事業全体では増益を見込んでおります。

(C) 製品輸送事業

コンテナ船事業は、歴史的な高値圏を推移した賃率について、その後急速に弱含みした足下の水準が、荷動きの増加傾向に伴い一定程度回復することを見込んでおります。

自動車船事業は、社会経済活動の正常化が進みつつあることを背景に完成車荷動きも段階的に回復し、輸送台数は2022年度比で増加することを見込んでおります。

港湾・ロジスティクス事業は、港湾事業において、物流混乱の解消に伴いコンテナ滞留に関わる付帯収益が減少することに加えて、ロジスティクス事業において在庫調整による航空・海上の需要減速を想定しております。

(D) ウェルビーイングライフ事業

不動産事業は、保有物件の建て替えが続くことに伴う賃料収入の減少を見込んでおります。またエネルギー価格高止まりによる光熱費の増加等が損益に影響することも見込んでおります。

フェリー・内航RORO船事業については、旅客における回復基調と物流における堅調な荷動きが継続すると見込んでおります。また新造のLNG燃料フェリー2隻の投入により、更なる低・脱炭素化社会の実現に貢献していきます。

クルーズ事業は、商船三井客船㈱において旅客が回復基調にあり、増収を見込んでおります。一方で、新規投入船の準備に向けた費用の発生を見込んでおります。

(E) 関連事業

曳船事業は、主に作業料金改定の影響により増益を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8,775億円増加し、3兆5,642億円となりました。これは主に投資有価証券が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,747億円増加し、1兆6,266億円となりました。これは主に短期借入金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6,027億円増加し、1兆9,376億円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、6.6ポイント上昇し、54.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて、60億円減少し、910億円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、持分法適用会社からの受取配当金等により5,499億円（前年同期3,076億円）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、船舶を中心とする固定資産の取得等により△2,819億円（前年同期△1,074億円）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により△2,817億円（前年同期△1,917億円）となりました。

(参考)

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
自己資本比率 (%)	24.6	24.5	27.6	47.4	54.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	13.5	10.0	22.3	46.1	33.6
債務償還年数 (年)	20.0	10.9	10.4	3.3	2.1
インタレスト・ カバレッジ・ レシオ (倍)	2.6	5.9	7.7	26.6	31.2

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、積極的な事業投資による企業価値向上及び配当を通じた株主への直接的な利益還元を経営上の基本方針としております。そのため、内部留保による資金を活用し、企業体質の強化を図りつつ1株当たりの企業価値向上に努め、2022年度は連結配当性向25%を目安として業績に連動した配当を行い、中長期的経営課題として配当性向の向上にも取り組む方針としてきました。

2023年度の株主還元については、当社の企業価値及び財務体質の改善が進展したことに伴い、連結配当性向30%を目安とし業績に連動した配当を行う予定です。また下限配当として1株あたり150円を設定しております。

当期(2023年3月期)におきましては、期末配当金を1株あたり260円とする予定です。年間配当金は、中間配当金300円とあわせて1株あたり560円となります。

また、次期(2024年3月期)の配当につきましては、次期見通しの利益を確保できる前提で、1株あたり180円(うち中間配当金100円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しておりますが、グループ内の会計基準統一による経営管理の高度化、並びに資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上等を目的として、国際財務報告基準(IFRS)の任意適用を検討しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	99,878	93,961
受取手形及び営業未収金	109,891	124,134
契約資産	15,601	8,329
有価証券	1,000	500
棚卸資産	46,085	50,787
繰延及び前払費用	21,545	26,820
その他流動資産	58,748	135,669
貸倒引当金	△1,298	△1,662
流動資産合計	351,452	438,541
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	632,105	708,682
建物及び構築物（純額）	127,954	132,943
機械装置及び運搬具（純額）	25,290	25,227
器具及び備品（純額）	5,529	5,585
土地	254,594	299,710
建設仮勘定	59,988	162,234
その他有形固定資産（純額）	5,688	7,856
有形固定資産合計	1,111,152	1,342,240
無形固定資産		
無形固定資産	36,624	36,739
投資その他の資産		
投資有価証券	978,848	1,430,873
長期貸付金	110,104	116,893
長期前払費用	8,562	8,550
退職給付に係る資産	18,957	20,987
繰延税金資産	1,217	2,058
その他長期資産	93,343	191,173
貸倒引当金	△23,562	△23,811
投資その他の資産合計	1,187,472	1,746,726
固定資産合計	2,335,249	3,125,705
資産合計	2,686,701	3,564,247

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	96,034	99,872
短期社債	23,700	30,000
短期借入金	192,170	339,354
コマーシャル・ペーパー	8,000	80,000
未払法人税等	8,624	6,979
前受金	2,188	2,493
契約負債	23,125	31,006
賞与引当金	9,433	11,660
その他流動負債	50,726	67,808
流動負債合計	414,002	669,176
固定負債		
社債	189,500	159,500
長期借入金	575,101	524,801
リース債務	10,803	17,509
繰延税金負債	74,516	84,870
退職給付に係る負債	9,355	9,188
役員退職慰労引当金	1,485	750
特別修繕引当金	15,836	19,078
その他固定負債	61,233	141,751
固定負債合計	937,832	957,449
負債合計	1,351,835	1,626,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,400	65,589
資本剰余金	23,090	—
利益剰余金	1,091,250	1,571,582
自己株式	△2,267	△558
株主資本合計	1,177,474	1,636,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,010	32,472
繰延ヘッジ損益	27,161	77,590
為替換算調整勘定	29,232	171,647
退職給付に係る調整累計額	6,691	7,021
その他の包括利益累計額合計	97,095	288,732
新株予約権	781	550
非支配株主持分	59,514	11,724
純資産合計	1,334,866	1,937,621
負債純資産合計	2,686,701	3,564,247

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,269,310	1,611,984
売上原価	1,117,405	1,376,504
売上総利益	151,905	235,479
販売費及び一般管理費	96,899	126,770
営業利益	55,005	108,709
営業外収益		
受取利息	6,940	14,473
受取配当金	8,239	7,824
持分法による投資利益	657,375	668,435
為替差益	7,080	23,700
その他営業外収益	3,581	11,990
営業外収益合計	683,217	726,423
営業外費用		
支払利息	11,392	17,268
その他営業外費用	5,051	6,275
営業外費用合計	16,443	23,543
経常利益	721,779	811,589
特別利益		
固定資産売却益	13,414	9,884
その他特別利益	10,377	16,130
特別利益合計	23,791	26,014
特別損失		
固定資産売却損	649	225
減損損失	125	4,008
その他特別損失	11,802	14,209
特別損失合計	12,577	18,444
税金等調整前当期純利益	732,993	819,160
法人税、住民税及び事業税	12,846	14,729
法人税等調整額	5,993	6,187
法人税等合計	18,839	20,917
当期純利益	714,154	798,242
非支配株主に帰属する当期純利益	5,335	2,182
親会社株主に帰属する当期純利益	708,819	796,060

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	714,154	798,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,626	△1,548
繰延ヘッジ損益	9,102	7,487
為替換算調整勘定	16,924	36,025
退職給付に係る調整額	△845	329
持分法適用会社に対する持分相当額	32,989	151,908
その他の包括利益合計	62,797	194,202
包括利益	776,951	992,444
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	767,958	987,697
非支配株主に係る包括利益	8,993	4,747

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	65,400	45,351	435,589	△6,515	539,825
会計方針の変更による 累積的影響額			349		349
会計方針の変更を反映した 当期首残高	65,400	45,351	435,939	△6,515	540,175
当期変動額					
新株予約権の行使				657	657
剰余金の配当			△52,137		△52,137
親会社株主に帰属する 当期純利益			708,819		708,819
連結範囲の変動			△3		△3
自己株式の取得				△97	△97
自己株式の処分			△1,366	3,687	2,321
連結子会社株式の 取得による持分の増減		△22,260			△22,260
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△22,260	655,311	4,247	637,298
当期末残高	65,400	23,090	1,091,250	△2,267	1,177,474

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	29,917	5,150	△4,653	7,541	37,956	1,347	120,020	699,150
会計方針の変更による 累積的影響額								349
会計方針の変更を反映した 当期首残高	29,917	5,150	△4,653	7,541	37,956	1,347	120,020	699,500
当期変動額								
新株予約権の行使						△657		-
剰余金の配当								△52,137
親会社株主に帰属する 当期純利益								708,819
連結範囲の変動								△3
自己株式の取得								△97
自己株式の処分								2,321
連結子会社株式の 取得による持分の増減								△22,260
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,092	22,011	33,885	△850	59,139	91	△60,505	△1,274
当期変動額合計	4,092	22,011	33,885	△850	59,139	△566	△60,505	635,366
当期末残高	34,010	27,161	29,232	6,691	97,095	781	59,514	1,334,866

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	65,400	23,090	1,091,250	△2,267	1,177,474
当期変動額					
新株の発行	189	189			378
新株予約権の行使				225	225
剰余金の配当			△216,639		△216,639
親会社株主に帰属する 当期純利益			796,060		796,060
連結範囲の変動又は 持分法の適用範囲の変動			△341		△341
自己株式の取得				△56	△56
自己株式の処分			△686	1,540	853
連結子会社株式の 取得による持分の増減		△121,340			△121,340
利益剰余金から 資本剰余金への振替		98,060	△98,060		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	189	△23,090	480,331	1,709	459,140
当期末残高	65,589	-	1,571,582	△558	1,636,614

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	34,010	27,161	29,232	6,691	97,095	781	59,514	1,334,866
当期変動額								
新株の発行								378
新株予約権の行使						△225		-
剰余金の配当								△216,639
親会社株主に帰属する 当期純利益								796,060
連結範囲の変動又は 持分法の適用範囲の変動								△341
自己株式の取得								△56
自己株式の処分								853
連結子会社株式の 取得による持分の増減								△121,340
利益剰余金から 資本剰余金への振替								-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,537	50,429	142,415	329	191,636	△5	△47,790	143,839
当期変動額合計	△1,537	50,429	142,415	329	191,636	△231	△47,790	602,754
当期末残高	32,472	77,590	171,647	7,021	288,732	550	11,724	1,937,621

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	732,993	819,160
減価償却費	86,399	94,660
減損損失	125	4,008
持分法による投資損益 (△は益)	△657,375	△668,435
引当金の増減額 (△は減少)	△9,792	△5,729
受取利息及び受取配当金	△15,180	△22,297
支払利息	11,392	17,268
固定資産除売却損益 (△は益)	△12,412	△9,008
為替差損益 (△は益)	△8,369	△16,720
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,353	△7,774
契約資産の増減額 (△は増加)	△15,601	7,612
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△16,095	△3,896
仕入債務の増減額 (△は減少)	21,033	318
その他	△13,266	△15,311
小計	83,495	193,855
利息及び配当金の受取額	242,193	393,108
利息の支払額	△11,560	△17,608
法人税等の支払額	△6,490	△19,430
営業活動によるキャッシュ・フロー	307,637	549,925
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△75,939	△28,568
投資有価証券の売却及び償還による収入	23,213	19,961
固定資産の取得による支出	△112,337	△266,531
固定資産の売却による収入	52,089	36,050
長期貸付けによる支出	△19,350	△27,433
長期貸付金の回収による収入	22,295	8,526
その他	2,578	△24,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,450	△281,995

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	45,265	129,297
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△32,000	72,000
長期借入れによる収入	165,205	76,397
長期借入金の返済による支出	△254,696	△151,985
社債の発行による収入	50,000	—
社債の償還による支出	△17,800	△23,700
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△84,725	△166,094
配当金の支払額	△51,996	△216,094
非支配株主への配当金の支払額	△3,613	△2,465
その他	△7,422	936
財務活動によるキャッシュ・フロー	△191,784	△281,709
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,295	7,655
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,698	△6,124
現金及び現金同等物の期首残高	83,436	97,135
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	37
現金及び現金同等物の期末残高	97,135	91,047

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(ASC第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している一部の在外連結子会社は、当連結会計年度の期首より、ASC第842号「リース」を適用しております。

これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則として全てのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。

当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、投資その他の資産の「その他長期資産」が82,761百万円、流動負債の「その他流動負債」が6,987百万円、固定負債の「その他固定負債」が75,774百万円増加しております。なお、当連結会計年度において、連結損益計算書に与える影響はありません。

(棚卸資産の評価方法の変更)

当社グループは、棚卸資産のうち、原材料及び貯蔵品の評価方法について、主に移動平均法に基づく原価法を採用しておりましたが、当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度より先入先出法に基づく原価法に変更しております。

この評価方法の変更は、基幹システムの変更を契機として、先入先出法にて在庫評価を行う方がより適切な棚卸資産の評価及び期間損益計算を行うことができると判断したことによるものであります。

なお、過年度の在庫受払データの記録方法が新基幹システムと異なることから先入先出法による計算を行うことが実務上不可能であり、遡及適用した場合の累積的影響額を算定することが困難であるため、前連結会計年度末の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高として、期首から将来にわたり先入先出法に基づく原価法を適用しております。

これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度末における棚卸資産が1,439百万円減少し、当連結会計年度の売上原価が同額増加しており、その結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益が1,439百万円減少し、棚卸資産の増減額(△は増加)が1,439百万円増加しております。

(追加情報)

(連結子会社の異動(株式譲渡))

第3四半期連結会計期間において追加情報として記載しておりました連結子会社であるINTERNATIONAL TRANSPORTATION INC.の株式譲渡につきまして、主務官庁の承認手続き日程の影響により、譲渡の日程に変更が生じております。

1. 譲渡相手先の概要

譲渡相手先は2社（一方は「譲渡相手先1」、他方はOcean Network Express Pte. Ltd.(以下、「ONE社」といいます。)であり、当社は、譲渡相手先1及びONE社との間でそれぞれ株式譲渡契約を締結しております（以下、譲渡相手先1への株式譲渡を「本件株式譲渡1」、ONE社への株式譲渡を「本件株式譲渡2」といいます。）。

2. 日程

(1)本件株式譲渡1 実行日	2023年6月上旬(予定)
(2)本件株式譲渡2 実行日 (連結子会社の異動日)	2023年6月中旬(予定)

本件株式譲渡は、関係法令に基づく主務官庁の承認を取得した後に実施されるため、これに変更・遅延が生じた場合には、上記日程は更に変更となる可能性があります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、海上貨物輸送及び貸船等のサービスを提供する海運業を中心に事業活動を展開しております。なお、「ドライバルク事業」、「エネルギー事業」、「コンテナ船事業」、「自動車船・港湾・ロジスティクス・フェリー・内航RORO船事業」、「関連事業」及び「不動産事業」の6つを報告セグメントとしております。

「ドライバルク事業」は、ドライバルク船を保有、運航しております。「エネルギー事業」は、油送船、LNG船等の不定期専用船を保有、運航しております。また、海洋事業も行っております。「コンテナ船事業」は、コンテナ船を保有、運航しております。「自動車船・港湾・ロジスティクス・フェリー・内航RORO船事業」は、自動車専用船を保有、運航しております。また、コンテナターミナルの運営、航空・海上フォワーディング、陸上輸送、倉庫保管、重量物輸送等のロジスティクス事業も行っております。更に、フェリーを運航し、旅客並びに貨物輸送を行っております。「不動産事業」は、土地建物賃貸事業、及びビル管理事業を始めとする不動産事業を行っております。「関連事業」は、クルーズ事業、曳船業、商社事業等を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントのセグメント利益及び損失は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ドライバルク 事業	エネルギー 事業	製品輸送事業		不動産 事業	関連 事業	計				
			コンテナ船 事業	自動車船・ 港湾・ロジ スティクス・ フェリー・ 内航RORO船 事業							
売上高											
外部顧客への 売上高	360,742	294,006	56,664	458,689	38,919	44,567	1,253,590	15,720	1,269,310	—	1,269,310
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	171	9,159	274	3,591	3,074	21,631	37,902	8,572	46,475	△46,475	—
計	360,913	303,165	56,939	462,281	41,993	66,198	1,291,492	24,293	1,315,786	△46,475	1,269,310
セグメント利益 又は損失 (△)	43,275	19,838	634,000	28,997	9,793	△2,316	733,589	2,714	736,303	△14,523	721,779
その他の項目											
減価償却費	10,808	35,122	3,995	25,384	7,255	2,038	84,604	639	85,244	1,155	86,399
のれんの償却 額	—	33	—	—	192	—	225	—	225	—	225
受取利息	844	5,681	10	198	64	23	6,822	1,315	8,138	△1,197	6,940
支払利息	1,582	6,716	703	963	1,243	82	11,292	699	11,991	△599	11,392
持分法投資 利益又は損失 (△)	3,481	16,579	635,876	1,250	—	188	657,375	—	657,375	—	657,375

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業及び金融業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△14,523百万円には、セグメントに配分していない全社損益△21,765百万円、管理会計調整額5,712百万円及びセグメント間取引消去1,529百万円が含まれております。

(2) 減価償却費の調整額1,155百万円は、全社資産に係る減価償却費1,155百万円であります。

(3) 受取利息の調整額△1,197百万円には、全社的な受取利息711百万円及びセグメント間取引消去△1,909百万円が含まれております。

(4) 支払利息の調整額△599百万円には、全社的な支払利息4,379百万円、管理会計調整額△3,049百万円及びセグメント間取引消去△1,929百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ドライバルク 事業	エネルギー 事業	製品輸送事業		不動産 事業	関連 事業	計				
			コンテナ船 事業	自動車船・ 港湾・ロジ ステイクス・ フェリー・ 内航RORO船 事業							
売上高											
外部顧客への 売上高	429,602	388,709	53,060	624,291	39,582	57,113	1,592,360	19,623	1,611,984	—	1,611,984
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,242	13,165	299	3,872	3,109	26,178	47,868	13,477	61,345	△61,345	—
計	430,844	401,874	53,360	628,164	42,691	83,292	1,640,229	33,100	1,673,329	△61,345	1,611,984
セグメント利益 又は損失 (△)	57,668	39,597	620,173	85,265	8,131	△585	810,251	1,772	812,024	△434	811,589
その他の項目											
減価償却費	11,610	38,563	5,123	24,416	7,989	2,123	89,826	847	90,674	3,985	94,660
のれんの償却 額	—	175	—	—	212	—	387	—	387	—	387
受取利息	1,606	10,963	124	343	136	21	13,196	5,937	19,133	△4,660	14,473
支払利息	2,736	13,414	1,150	773	1,588	76	19,740	4,919	24,659	△7,391	17,268
持分法投資 利益又は損失 (△)	19,001	26,471	620,755	2,021	—	184	668,435	—	668,435	—	668,435

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業及び金融業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△434百万円には、セグメントに配分していない全社損益△9,268百万円、管理会計調整額7,026百万円及びセグメント間取引消去1,807百万円が含まれております。

(2) 減価償却費の調整額3,985百万円は、全社資産に係る減価償却費3,985百万円であります。

(3) 受取利息の調整額△4,660百万円には、全社的な受取利息4,181百万円及びセグメント間取引消去△8,841百万円が含まれております。

(4) 支払利息の調整額△7,391百万円には、全社的な支払利息8,482百万円、管理会計調整額△7,026百万円及びセグメント間取引消去△8,846百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

当連結会計年度より次のとおり報告セグメントを変更しております。

- (1) 当社グループの経営成績への影響が大きい「コンテナ船事業」に関する情報を明瞭に表示するため、従来「コンテナ船事業」に含めて表示していた「港湾・ロジスティクス事業」を従来の「自動車船・フェリー・内航RORO船事業」に含める方法に変更しております。これに伴い、従来の「自動車船・フェリー・内航RORO船事業」を「自動車船・港湾・ロジスティクス・フェリー・内航RORO船事業」に名称変更しております。
- (2) ダイビル株式会社の完全子会社化に伴い「不動産事業」の重要性が増したことから、従来「関連事業」に含めて表示していた「不動産事業」を、報告セグメントとして独立して記載する方法に変更しております。
- (3) 「エネルギー・海洋事業」を「エネルギー事業」に名称変更しております。当該変更は名称変更のみでありセグメント情報の数値に与える影響はありません。

これに伴い、前連結会計年度の数値を当連結会計年度の表示に合わせて組替再表示しております。

(棚卸資産の評価方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社グループは、棚卸資産のうち、原材料及び貯蔵品の評価方法について、主に移動平均法に基づく原価法を採用しておりましたが、当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度より先入先出法に基づく原価法に変更しております。なお、遡及適用した場合の累積的影響額を算定することが実務上不可能であるため、前連結会計年度末の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高として、期首から将来にわたり先入先出法に基づく原価法を適用しております。

当該変更により、従来の方法に比べ、当連結会計年度のセグメント利益又は損失(△)の金額が、「ドライバルク事業」で922百万円、「エネルギー事業」で182百万円、「自動車船・港湾・ロジスティクス・フェリー・内航RORO船事業」で333百万円、「その他」で0百万円減少しております。なお、「コンテナ船事業」及び「不動産事業」、「関連事業」のセグメント利益又は損失(△)の金額は変動していません。

(一般管理費の配賦方法の変更)

各セグメント損益をより適切に反映させるべく全社損益に配賦される費用の見直しを行い、当連結会計年度の期首よりその配賦方法を変更しております。当該変更により、従来の方法に比べ、当連結会計年度のセグメント利益又は損失(△)の金額が、「ドライバルク事業」で938百万円、「エネルギー事業」で772百万円減少し、「コンテナ船事業」で2,778百万円、「自動車船・港湾・ロジスティクス・フェリー・内航RORO船事業」で709百万円増加し、「不動産事業」で1,028百万円、「関連事業」で1,352百万円、「その他」で94百万円減少し、「調整額」で699百万円増加しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	3,532.32	5,322.35
1株当たり当期純利益金額 (円)	1,970.16	2,204.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	1,960.97	2,196.51

(注) 1. 2022年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	708,819	796,060
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	708,819	796,060
期中平均株式数 (千株)	359,778	361,183
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	1,685	1,236
(うち新株予約権ストックオプション)	(1,613)	(1,143)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日現在)	当連結会計年度 (2023年3月31日現在)
純資産の部の合計額 (百万円)	1,334,866	1,937,621
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	60,296	12,274
(うち新株予約権 (百万円))	(781)	(550)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(59,514)	(11,724)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額 (百万円)	1,274,570	1,925,346
1株当たり純資産額の算定に用いられた 連結会計年度末の普通株式の数 (千株)	360,831	361,747

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 参考資料

(1) 四半期毎の業績推移

〈2023年3月期〉

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	2022年4月～6月	7月～9月	10月～12月	2023年1月～3月
売上高 [百万円]	374,783	446,554	436,631	354,016
営業利益又は営業損失(△)	23,597	32,490	40,157	12,465
経常利益又は経常損失(△)	284,191	315,604	139,459	72,335
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	288,824	331,612	138,824	59,900
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	285,779	315,744	121,722	72,815
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失(△)* [円]	791.96	874.46	336.91	201.43
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益*	788.68	871.08	335.70	200.74
総資産 [百万円]	3,134,568	3,588,441	3,522,800	3,564,247
純資産	1,465,448	1,879,559	1,917,992	1,937,621

*親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失

〈2022年3月期〉

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	2021年4月～6月	7月～9月	10月～12月	2022年1月～3月
売上高 [百万円]	288,874	308,213	331,413	340,810
営業利益又は営業損失(△)	8,042	12,350	22,020	12,593
経常利益又は経常損失(△)	104,268	167,575	215,848	234,088
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	106,423	173,650	219,919	233,001
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	104,147	170,701	212,339	221,632
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失(△)* [円]	290.07	474.79	589.73	614.82
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益*	289.28	472.36	586.76	611.26
総資産 [百万円]	2,217,926	2,415,856	2,556,362	2,686,701
純資産	827,605	997,357	1,185,367	1,334,866

*親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失

(注)当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 減価償却の状況

			(百万円)	
	前年度	当年度	増	減
船 舶	62,902	68,311		5,408
そ の 他	23,496	26,349		2,852
減価償却費合計	86,399	94,660		8,260

(3) 有利子負債残高

			(百万円)	
	前年度末	当年度末	増	減
借 入 金	767,271	864,155		96,884
社 債	213,200	189,500	△	23,700
コマーシャル ・ペーパー	8,000	80,000		72,000
そ の 他	12,226	19,793		7,566
有利子負債残高合計	1,000,697	1,153,448		152,750

(4) 海運業船腹量 (当社及び連結子会社)

(隻数及び重量トン)

	ドライバルク船		油 送 船		L N G 船 *1		自 動 車 船		コ ン テ ナ 船	
	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT
保 有 船 腹	49	5,548	64	8,479	23	1,514	49	875	18	1,435
備 船	261	23,250	89	4,309	21	1,358	47	778	22	2,590
運 航 受 託 船	-	-	1	35	3	269	-	-	-	-
当 年 度 末	310	28,798	154	12,822	47	3,142	96	1,652	40	4,025
前 年 度 末	319	28,800	162	13,413	29	2,106	93	1,614	47	4,698

	フェリー・ 内航 RORO 船		クルーズ船		そ の 他 *2		海 運 業 船 腹 量 計	
	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT
保 有 船 腹	12	72	2	8	7	47	224	17,977
備 船	4	25	-	-	24	74	468	32,383
運 航 受 託 船	-	-	-	-	1	1	5	305
当 年 度 末	16	97	2	8	32	121	697	50,666
前 年 度 末	15	85	1	4	32	121	698	50,842

*1 第1四半期よりLNG船、エタン船、LNG燃料供給船、FSRUに加え前年度は油送船に分類していたLPG・アンモニア船を含む

*2 RORO船を除く内航船、ケーブル敷設船

(5) 為替情報

	前 年 度	当 年 度	増 減	
平均社定レート	111.52円	134.67円	23.15円	(20.8%) 円安
期末レート	122.39円	133.53円	11.14円	(9.1%) 円安

<海外会社>

	2021年12月末	2022年12月末	増 減	
期末レート	115.02円	132.70円	17.68円	(15.4%) 円安

(注) 平均社定レートは、当該期各月社定レートの平均。期末レートは、当該期末日のTTMレート。

(6) 船舶燃料油価格情報

	前 年 度	当 年 度	増 減
平均補油単価	US\$585/MT	US\$745/MT	US\$160/MT

(7) 海運市況

① ドライバルク船市況 (Baltic Dry Index) (1985年1月=1,000とした指数)

出所: Clarkson Research

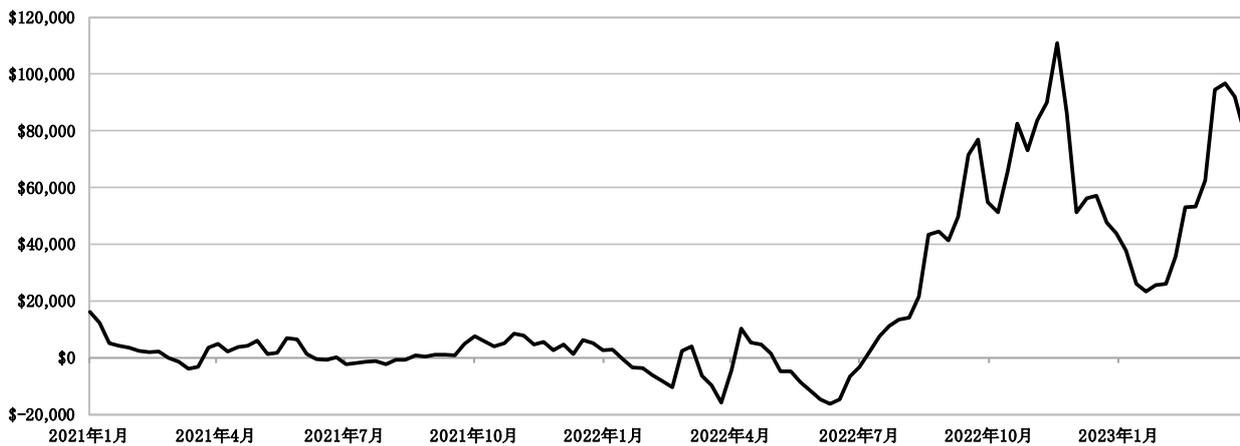


各月平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	期間平均
2021	1,658	1,500	2,018	2,475	2,965	2,932	3,188	3,720	4,288	4,820	2,780	2,832	2,931
2022	1,761	1,835	2,464	2,220	2,943	2,389	2,077	1,412	1,487	1,814	1,299	1,453	1,930
2023	909	658	1,410										992

註) グラフは日足数値を反映している一方、表は各月平均を表しているため、両者の振幅が異なります。

② 油送船市況 (Daily Earnings) : VLCC 中東-日本航路 (US\$建備船料/日)

出所: Clarkson Research

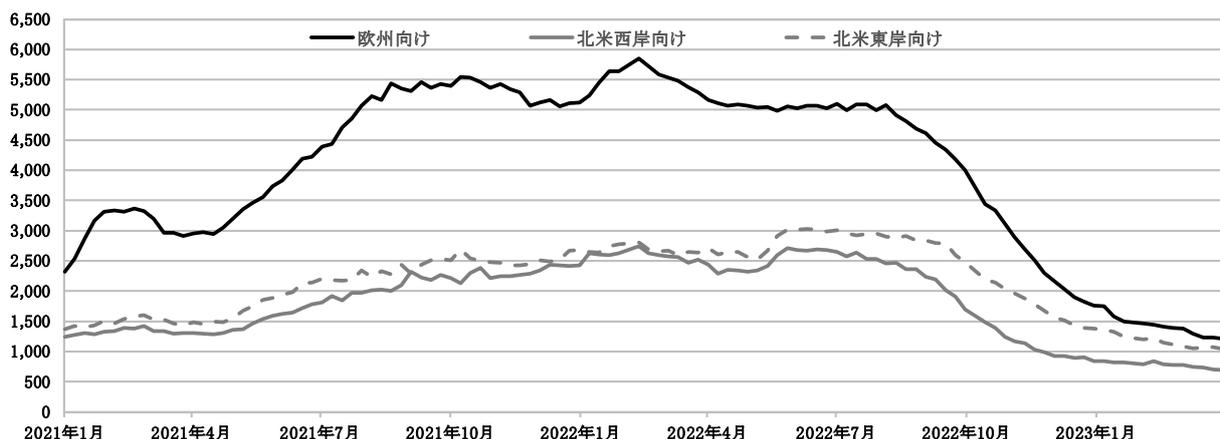


各月平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	期間平均
2021	8,221	1,639	-1,229	4,243	4,131	92	-1,800	-26	1,952	6,201	5,259	4,024	2,726
2022	-1,128	-5,587	-6,886	3,493	-7,435	-13,042	6,196	30,887	58,844	68,153	92,660	51,181	23,111
2023	28,223	41,999	84,755										51,659

註) グラフは週足数値を反映している一方、表は各月平均を表しているため、両者の振幅が異なります。

③ コンテナ船市況 (China Containerized Freight Index) (1998年1月1日=1,000とした指数)

出所: Clarkson Research



(註) CCFIは中国出しコンテナのみを対象とした運賃指数であり、アジア出し全体の運賃動向と必ずしも一致するものではありません。